

2021

地方行政実務学会
第2回全国大会プログラム

2021年12月11日（土）・12日（日）

地方行政実務学会 理事長あいさつ

理事長 稲継 裕昭
(早稲田大学、元大阪市)

地方行政実務学会の会員の皆様

2020年3月の設立以来、リアルにお目にかかる機会がありませんでしたが、ようやく、対面・オンライン併用型の大会を開催できることになりました。ご都合がついて早稲田大学にお越しいただける会員の皆様には直接対面でお会いできることを大変楽しみにしております。また、やむなく会場にお越しいただけない会員の皆様も、ぜひ、オンラインでご参加くだされば幸いです。

コロナ禍において、地方行政実務の現場は様々な課題をつきつけられることになりました。全国の自治体の第一線で関連する課題に取り組んでおられる会員の皆様方、学問的な貢献ができないか、日夜知恵を絞り、努力しておられる研究者会員の皆様方に心から敬意を表しますとともに、ともに学び研鑽を積む「場」を提供する本学会としても、何らかの形でそれらの取り組みを支援できないか、とも考えます。

最後に、本大会の企画・運営にご尽力いただいている企画委員の皆様のご尽力に心から感謝申し上げます。会員の皆様が、本大会を通じて得られるものが少しでもあれば幸いです。

第2回地方行政実務学会全国大会について

大会企画委員長 西出 順郎
(明治大学、元福井県)

コロナ禍というこの終わりの見えない状況が続く中、11月に入り全国の緊急事態宣言が解除され、一部ではありますが、本大会の対面形式での実施が実現できそうな状況にまで落ち着きました。また本大会では、ラウンド・テーブル・ディスカッション (RTD) を設け、会員間で自由闊達な議論をおこなえるようにいたしました。

本学会設立後、未だ会員間の交流の場を設定することができず忸怩たる思いですが、これを機に、今後の交流が盛んになることを願ってやみません。皆で盛り上げてまいりましょう！

【目次】

大会概要	-----	1
シンポジウム	-----	4
特別セッション	-----	6
実践・研究報告	-----	7
RTD	-----	10
対面会場地図	-----	11

◎ 大会概要

1. 大会テーマ

「コロナ対策からみた国と地方の役割」

2. 開催期日

2021年 12月11日（土）～12月12日（日）

3. 開催場所および方法

第一日目

対面（早稲田大学井深大記念ホール）及びおよびオンライン配信（VIMEO）を実施。当日のURLは大会前日12月10日（金）に全会員の登録メールへ配信します。

会場：早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール（最終頁参照）

第二日目

非対面（ZOOM）にて実施。大会前日12月10日（金）にZoomのURLおよびパスワードを全会員の登録メールへ配信します。

なお、当日は早稲田大学国際会議場第3会議室を開放し、その場からのオンライン参加も可能です（要PC各自持ち込み。会場敷設wifi使用、パスワードは当日会場にて）。

4. 参加資格

本学会会員

5. 参加費

無 料

6. 参加申込方法

事前申し込みは不要

第一日目のシンポジウムは会場前で受付

第二日目は事前申し込みは不要

7. 大会に関する問合せ先

地方行政実務学会企画委員会《2020confjlpars@gmail.com》まで

8. タイムテーブル

12月11日(土)大会シンポジウム 早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール	
11:00-12:00	(理事会:予定)
12:00-12:50	(昼食)
13:30	会場受付開始
14:00-14:40	大会シンポジウム『コロナ禍からみえる国と地方の役割』 (司会進行:瀧沢 佳宏 会員(東京都)) ○ キーノート・スピーチ「コロナへの対応から見てきた地方自治の課題」 片山 善博 先生(早稲田大学政治経済学術院教授(元総務大臣、元鳥取県知事))
14:40-14:50	休憩(会場準備)
14:50-16:20	○ パネル「コロナ対策の課題・問題点とあるべき姿～地方分権との関係性を踏まえて」 パネリスト 片山 善博 先生(前掲) 牛山 久仁彦 先生(明治大学政治経済学部教授) 出石 稔 会員(関東学院大学、元横須賀市) モデレーター 大島 博文 会員(大阪成蹊大学、元神戸市)
16:20-16:30	閉会あいさつ、終了

12月12日(日)分科会		
	オンライン No.1(実践・研究報告トラック)	オンライン No.2(RTDトラック)
09:00-10:00	「研究論文の書き方セミナー:政策法務編」 講師:田中孝男 会員(九州大学、元札幌市)	—
10:10-11:30	報告セッション1(研究・実践) ・報告者 「AIを活用した幸福シミュレーションによる政策立案の可能性」(研究報告) 和川 央 会員(岩手県立大学、岩手県) 「都道府県議会議員に係るデジタル化調査の結果について」(実践報告) 有澤 学 会員(元山梨県) ・司会者 吉田 勉 会員(常磐大学、元茨城県)	RTD セッション1 新型コロナ対応検証プロジェクトに向けて ・話題提供者 磯崎 初仁 会員(中央大学、元神奈川県) 後藤 好邦 会員(山形市) ほか ・司会者 金谷 信子 会員(広島市立大学、元兵庫県)
11:30-12:40	昼食	
12:40-14:00	報告セッション2(研究) ・報告者 「地方自治体における職員の組織管理方法に関する考察」 大脇 哲文 会員(豊中市) 「コミュニティ・ガバナンスにおいて求められる自治体職員の役割」 宇佐美 淳 会員(元甲府市) ・司会者 今井 亮太 会員(三重県)	RTD セッション2 「パブリック・サービス・モチベーション」 ・話題提供者 宮田 裕介 会員(神奈川県) 青木 大輔 会員(さいたま市) 伊藤 学 会員(多賀城市) ・司会者 小笠原 章 会員(四国大学、元徳島県)

14:10-15:30	報告セッション 3(研究) ・報告者 「社会的養護の現状と代替養育における里親等委託推進における課題」 後藤 悦子 会員(群馬県) 「努力義務の本格的な法的検討序論」 吉永 公平 会員(春日井市) ・司会者 鏡 諭 会員(淑徳大学、元所沢市)	RTD セッション 3 「東京 2020 大会が遺したもの:「レガシー」を考える」 ・話題提供者 三枝 茂樹 会員(神奈川県) 川端 建一郎 さん (非会員:東京オリパラボランティア) ・司会者 寺崎 裕量 会員(大田区)
15:40-16:30	(オンライン総会)	—

コロナ対策からみた国と地方の役割

【企画趣旨】

国内で初の新型コロナウイルス感染が確認されてもうすぐ2年を過ぎようとしている。未だ収束は不透明な中、これまでのコロナ対策は政治と科学の間を迷走したかのような印象を与え、また国と自治体の間においても多くの問題提起がなされている。ワクチンの接種体制、ワクチンの在庫管理をはじめ、休業要請とその補償のありかたなどさまざまである。これらの根底にあるのは、財源的な自立と責任があいまいな「国＝プリンシパル、自治体＝エージェント」「技術的指導による自治体統制」という暗黙的な同意が両者の中に存在するからかもしれない。

2000年に地方分権一括法が施行されて以降、両者の関係はいつそう垂直な関係になってしまったのか、それとも水平的な関係へと着実に進展してきたのか。本シンポジウムでは、未だ曖昧な国と地方の関係について、今回のコロナ対策のありかたを踏まえながら、改めて両者の責任と役割について考える。

第一部【基調講演】

「コロナへの対応から見えてきた地方自治の課題」

片山 善博 先生（早稲田大学政治経済学術院教授、元総務大臣、元鳥取県知事）

第二部【パネル】

「コロナ対策の課題・問題点とあるべき姿～地方分権との関係性を踏まえて」

登壇者 片山 善博 先生（前掲）

登壇者 牛山 久仁彦 先生（明治大学政経学部教授）

登壇者 出石 稔 会員（関東学院大学法学部教授、元横須賀市）

司会者 大島 博文 会員（大阪成蹊大学経営学部教授、元神戸市）

◎プロフィール

片山 善博（早稲田大学政治経済学術院教授）

1951年岡山市生まれ。74年東京大学法学部卒業、自治省に入省。能代税務署長、自治大臣秘書官、鳥取県総務部長、自治省固定資産税課長などを経て、99年鳥取県知事（2期）。07年4月慶應義塾大学教授。10年9月から11年9月まで総務大臣。同月慶應義塾大学に復職。17年4月から早稲田大学公共経営大学院教授。現在に至る。

牛山 久仁彦（明治大学政経学部教授）

1961年生まれ。中央大学法学部卒業。明治大学大学院、愛知大学法学部助教授を経て、2006年より現職。専門は行政学、地方自治論など。著書に『分権時代の地方自治』『広域行政と自治体経営』『自治体選挙の30年』（編著）、『分権社会と協働』『住民・行政の協働』（共著）など

出石 稔（会員：関東学院大学法学部教授、元横須賀市）

1961年生まれ。國學院大學法学部卒業。1985年横須賀市に入庁。都市計画、行政管理等の業務を担当。在職中、まちづくり条例の体系的整備など政策法務の実践に参画。2007年より現職。同大副学長、同大地域創生実践研究所長。著書に『自治体政策法務－地域特性に適合した法環境の創造』（共著）、『地域創生入門』（編著）など

大島 博文（会員：大阪成蹊大学経営学部教授、元神戸市）

1963年生まれ。京都大学法学部卒業。専門は都市政策論、地域防災論など。(株)住友銀行を経て神戸市に入庁。都市計画、総務、防災(阪神・淡路大震災時)業務等を経て、総合計画課長等を歴任。神戸都市問題研究所主任研究員も兼務。2019年より現職。著書に『参加と福祉のまちづくり』（共著）、『新しい公共経営の実践』（共著）など

研究論文の書き方セミナー：政策法務編

田中 孝男 会員（九州大学、元札幌市）

【企画趣旨】

昨年好評を博した、研究論文の書き方セミナーについて、今年は政策法務をテーマにして実施します（日本語）。もちろん、「政策法務」だから何か特殊だというものではなく、研究論文作成の要点は、今年のセミナーと共通します。そこで、昨年も同様のお話があった、〈1〉研究上の問い（問題設定）、〈2〉問いに対するストレートな答え、〈3〉答えを導出するに当たっての論証（実証）の3点について、ハウツー（先行研究渉猟方法、自身の論文の背景に措定する哲学のあり方、研究方法論、投稿先候補に応じた問いの選び方・書き方、体裁・書式、参考になる法学系論文作成のための文献案内等）も含めてお話しをしたいと思います。

お話しに際しては、具体例も挙げます。私が本務校で行政法・地方自治法の本体の教育にどっぷり浸かっているために、例示は、これらの法分野の論点に位置付けられる事項にかたよることをお含みおきください。とくに、岩橋浩文『都市環境行政法論—地区集合利益と法システム』（法律文化社、2010年）をモデル論文として具体的な話しをします。（法学系）学術論文では付き物の、外国法・外国理論との比較の話はしません。

テーマを絞ることから関心のある方が限られるかもしれませんが、多くの方の御参加を願っています。

◎プロフィール

田中孝男（会員：九州大学大学院法学研究院教授、元札幌市）

1963年生まれ。北海道大学法学部卒業。1986年～2005年、札幌市事務職員（法規事務等に従事）。2005年から現職。司法試験予備試験審査委員（行政法。2020・2021年度）。著書に『自治体法務の多元的統制』（単著）、『ケースで学ぶ立法事実』（単著）など。

報告セッション1 (研究・実践) (自由論題) 12日 (日) 10:10-11:30

【司会者：吉田 勉 会員 (常磐大学、元茨城県)】

研究報告

AI を活用した幸福シミュレーションによる政策立案の可能性 —政策提言 AI システムと幸福感モデルの融合—

和川 央 会員 (岩手県立大学、岩手県)

【報告概要】

近年、自治体を中心に住民の幸福感 (SWB) を政策に反映させようという取組が進んでいるが、SWB の規定要因や政策との関係性はいまだ解明されていないため、その試みは理念的な内容にとどまることが多い。

そこで本稿では、筆者が進めている「AI を活用した政策シミュレーション」の試みの一つである SWB のモデル化とそのシミュレーションについて紹介することで、SWB を政策に反映する手法の可能性を検討する

実践報告

都道府県議会議員に係るデジタル化調査の結果について

有澤 学 会員 (元山梨県)

【報告概要】

政府がデジタル・ガバメントの構築を加速させる中、地方公共団体においても、デジタル化の推進が求められている。

地方公共団体におけるデジタル化は、執行機関のデジタル化として議論されることが多いが、首長による専決処分の増加、議員のなり手不足、多様な人材の参画の必要性等、意思決定機関である議会がデジタル化することにより解決が期待できる課題は多い。

こうした中、全国都道府県議会議長会では、令和2年3月から4月にかけて、都道府県議会議員 (定数 2,679 人) 全員に対し、デジタル化に係る意識調査を行った。本報告では、回答間の分析を行った結果を報告し、地方議会議員のデジタル化に対する意識と議会におけるデジタル化の方向性について考察する。

◎ 実践・研究報告トラック(NO.1 Track)

報告セッション2 (研究) (自由論題) 12日(日) 12:40-14:00

【司会者：今井 亮太 会員 (三重県)】

研究報告

地方自治体における職員の組織管理方法に関する考察
—人材育成基本方針における職員の専門性とその獲得方法—

大脇 哲文 会員 (豊中市)

【報告概要】

新たな行政サービスが増加する中で、地方自治体における現場レベルの職員に注目が集まっている。本稿では政令指定都市の人材育成基本方針を分析し、職員の専門性とその獲得方法を明らかにする。全20市の共通点は、組織管理の専門性のうち職位と紐付いた能力に関する記載であり、相違点は個別分野の専門性についての記載の有無であった。専門性の育成は人事異動を前提にしたOJTによって行われている。今後の研究課題は、複線型人事制度のような個別分野の専門性を育成する仕組みが、組織管理及び職員のモチベーションにもたらす影響を検証することである。

研究報告

コミュニティ・ガバナンスにおいて求められる自治体職員の役割
—“地域密着型公務員”としての「地域担当職員制度」からの模索—

宇佐美 淳 会員 (元甲府市)

【報告概要】

本報告は、コミュニティ・ガバナンスにおいて求められる自治体職員の役割について、“地域密着型公務員”としての「地域担当職員制度」からの模索を通して、本年7月3日に開催された第1回研究・実践勉強会における報告に対し、当日会員から受けたコメントを踏まえ、より具体的な事例を紹介し、その分析を通して考察を行うことや、リプスキーによる第一線職員論の観点からの考察では、地域担当職員が「裁量性」を有するか否か等に注目しつつ、新たな第一線職員としての役割について考察を行う。

◎ 実践・研究報告トラック(NO.1 Track)

報告セッション3 (研究) (自由論題) 12日(日) 14:10-15:30

【司会者：鏡 諭 会員 (淑徳大学、元所沢市)】

研究報告

社会的養護の現状と代替養育における里親等委託推進における課題
—多忙な現場と家庭養育推進の間で里親委託を考える—

後藤 悦子 会員 (群馬県)

【報告概要】

保護者がいないまたは保護者の監護が適当でない場合に、家庭を支援しつつも公的責任で児童を社会的に養育する社会的養護においては、児童養護施設等の施設養育から、里親等の家庭養育への転換が図られている。しかし、国が示す里親等委託率の目標値と現状はかけ離れている。このような中で、社会的養護の現状及び代替養育における里親の必要性を概観した上で、里親委託を進める上での課題を検討する。

研究報告

努力義務の本格的な法的検討序論
—セミハードローとしての努力義務規定の立法上の限界を見据えて—

吉永 公平 会員 (春日井市)

【報告概要】

日本の立法実務において、努力義務規定の多用が見受けられる。努力義務規定は、国民・住民の権利の制約や義務の賦課を伴わないソフトローと位置付けられ、公権力にとって「導入しやすい」規制となっている。しかし、具体的な法的制約を課すハードローではないものの、努力義務規定も「努力をする義務」を課すものであり、セミハードローとしての位置付けが認められるべきではないか。努力義務規定による思想良心の自由への影響に加え、行政指導との比較の観点から、努力義務規定の立法上の限界について法的検討を行いたい。

◎ RTD（ラウンド・テーブル・ディスカッション）トラック(No. 2 Track)

RTD セッション1 12日（日）10:10-11:30
「新型コロナ対応検証プロジェクトに向けて」

話題提供者

磯崎 初仁 会員（中央大学、元神奈川県）

後藤 好邦 会員（山形市） ほか

司会者

金谷 信子 会員（広島市立大学、元兵庫県）

RTD セッション2 12日（日）12:40-14:00
「パブリック・サービス・モチベーション」

話題提供者

宮田 裕介 会員（神奈川県）

青木 大輔 会員（さいたま市）

伊藤 学 会員（多賀城市）

司会者

小笠原 章 会員（四国大学、元徳島県）

RTD セッション3 12日（日）14:10-15:30
「東京2020大会が遺したもの：「レガシー」を考える」

話題提供者

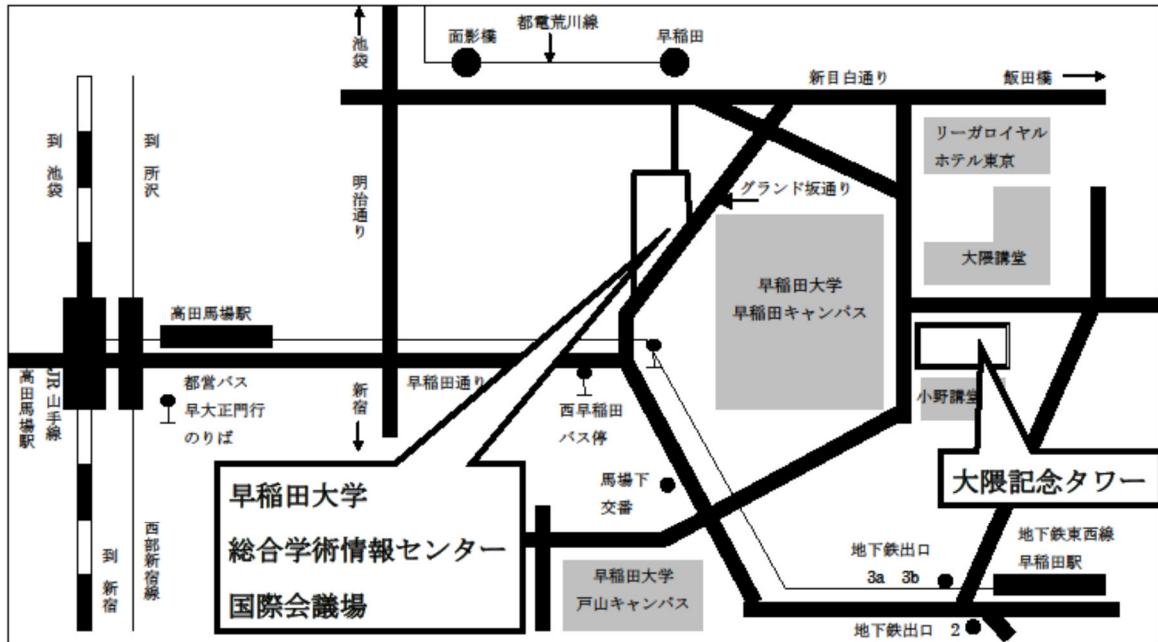
三枝 茂樹 会員（神奈川県）

川端 建一郎 さん（非会員：東京オリパラボランティア）

司会者

寺崎 裕量 会員（大田区）

早稲田大学国際会議場案内図



早稲田大学国際会議場 東京都新宿区西早稲田 1-20-14

- JR 山手線 / 西部新宿線
 - 都営バス (学バス)
 - 地下鉄東西線
 - 都電荒川線
- 高田馬場駅 徒歩 20分
高田馬場駅～西早稲田 徒歩 3分
早稲田駅 徒歩 10分
三ノ輪駅～早稲田 徒歩 5分

地方行政実務学会

事務局

Email: info@j-lpa.org

(旧アドレス) chihougyouseijitsumu@gmail.com

(こちらもご利用可能です。)

大会企画委員会

Email: 2020confjlpars@gmail.com

2021年11月15日 作成